

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイプロジェクト
 コード番号 3063 URL <http://www.jproject.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日
 配当支払開始予定日

(氏名) 新田 二郎
 (氏名) 林 芳郎
 TEL 052-243-0026
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	9,088	5.0	102	2.5	94	17.6	54	
21年2月期	9,564	1.5	100	54.2	80	73.9	5	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	1,931.31	1,772.94	3.4	1.3	1.1
21年2月期	185.97		0.3	1.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 0百万円 21年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	7,349	1,663	22.6	56,625.55
21年2月期	7,335	1,515	20.7	54,372.72

(参考) 自己資本 22年2月期 1,663百万円 21年2月期 1,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	533	186	287	361
21年2月期	577	1,768	1,148	301

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期		0.00		0.00	0.00	0		
22年2月期		0.00		0.00	0.00	0		
23年2月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,629	0.1	37	50.7	41	34.7	1		34.00
通期	9,323	2.6	139	35.7	136	43.6	49	10.3	1,665.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 30,374株 21年2月期 28,870株
 期末自己株式数 22年2月期 1,000株 21年2月期 1,000株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	8,714	5.9	43	30.4	44	5.2	22	
21年2月期	9,259	3.4	62	57.6	47	80.1	27	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	807.03	740.85
21年2月期	969.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年2月期	6,747		1,558		23.1		53,043.01	
21年2月期	6,856		1,441		21.0		51,738.47	

(参考) 自己資本 22年2月期 1,558百万円 21年2月期 1,441百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,538	2.8	45	25.3	52	90.3	12		408.02
通期	9,066	4.0	131	202.2	132	195.9	46	101.4	1,563.99

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により上記予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済情勢が改善する中で、アジア向けを中心とした輸出の回復が見られ、国内消費では政府の景気対策の効果により自動車や家電などの一部の需要に動きが見られたものの、企業業績や雇用情勢の先行き不透明感、節約志向の高まりにより、デフレーションが進行し、極めて厳しい経済環境でありました。

外食業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込みや外食頻度の減少、デフレーションが進行する中での低価格競争の激化など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループでは、既存店のリニューアルや不採算店舗の撤退等により、強い業態への選択と集中を進めるとともに、プロジェクト出店による投資コストの抑制や賃料等のランニングコストの低減、深夜営業や定休日の見直し、ゼネラルマネージャー制度の導入による組織体制の改革など、コスト構造の見直しに取り組まれました。出退店におきましては、プロジェクト出店としてG-SEVENS（ジーセブンス）シリーズの2件目となる飲食店ビル「G-SEVENS豊田（ジーセブントヨタ）」（愛知県豊田市）を開設し、同ビルへの4店舗の出店を含め新規出店9店舗、閉店8店舗、既存店のリニューアルにより7店舗をオープンし、平成22年2月末日現在の業態数及び店舗数は、38業態79店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,088百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は102百万円（同2.5%増）、経常利益は94百万円（同17.6%増）となり、受取立退料等を特別利益に計上し、減損損失等の特別損失を計上した結果、当期純利益は54百万円（前年同期は当期純損失5百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

a. 飲食事業

外食需要が急速に冷え込む中で既存店売上高は苦戦する状況が続きましたが、業態の選択と集中を図るとともにコスト構造の見直しを進めました。新規出店においては、賃料の低下、居抜き物件の増加といった要因や好立地の物件が獲得しやすくなっていることなど、出店の好機であることから、飲食店ビル「G-SEVENS豊田」の開設による「芋蔵（イモゾウ）豊田店」（愛知県豊田市）の出店など、合計9店舗を新規出店いたしました。

既存店におきましては、平成21年9月に「庵GURA（アグラ）広小路店」（名古屋市中村区）を「串楽街（カンラクガイ）」及び「まめ魚（マメウオ）広小路店」としてリニューアルするなど、合計7店舗をリニューアルオープンいたしました。

その結果、飲食事業における売上高は8,529百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は11百万円（同43.0%減）となりました。

b. プライダル事業

営業体制の充実を図り、受注件数の増加に取り組まれました。その結果、プライダル事業における売上高は480百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

c. 不動産事業

テナントビルの賃貸収入において、「ダイヤモンドウェイ」の収入に加え「G-SEVENS刈谷（ジーセブンカリヤ）」が通期稼働し売上に寄与したことなどにより、不動産事業における売上高は231百万円（前年同期比30.4%増）と増加いたしました。なお、営業費用の配分方法の変更に伴い管理部門の人件費等を配分した結果、営業利益は59百万円（同14.0%減）となりました。なお、営業費用の配分方法の変更につきましては、33ページ「セグメント情報」をご覧ください。

d. その他の事業

広告代理業務等のその他の事業につきましては、グループ内の広告業務の抑制に伴い売上高は269百万円（前年同期比0.8%減）となり、前年同期に比べ微減となりました。シルク・ドゥ・ソレイユの公演チケットの販売が好調であったことなどから、営業利益は18百万円（同70.9%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済において景気の二番底の懸念が払拭されつつあるものの、個人消費の動向や雇用環境など、先行きが不透明な状況が続いております。

そうした環境の中で、当社グループでは、業態の選択と集中、プロジェクト出店による投資コストの抑制や賃料等のランニングコストの低減、深夜営業や定休日の見直しによる人員の効率化、ゼネラルマネージャー制度の導入による組織体制の改革などを進め、本部経費においてもコスト削減活動を実施し、コスト構造のスリム化に取り組んでまいりました。

次期におきましては、これらの社内的な取り組みに一定の成果が得られたことから、攻めの姿勢に転じ、飲食事業における新規出店はもとより、業務提携等を含め新規事業に対しても意欲的に取り組み、グループ全体としての

成長を目指してまいります。なお、飲食事業における出店環境については、各社の出店抑制傾向や不採算店舗の撤退など淘汰が進み、コストを抑えた出店が可能な居抜き物件の獲得や好立地への出店といった面で、チャンスが多い状況と認識しておりますので、居抜き物件やプロジェクト出店を積極的に手掛けることで、店舗当たりの投資コストを抑制しながら、出店数を確保していく方針であります。

次期の連結業績につきましては、これらの取り組みにより、売上高9,323百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益139百万円（同35.7%増）、経常利益136百万円（同43.6%増）を見込み、当期純利益は、当連結会計年度に計上した特別利益が次期は生じないことなどから、法人税等を加味した結果、49百万円（同10.3%減）を見込んでおります。

※ 上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,349百万円（前連結会計年度末比14百万円増加）となり、負債は5,686百万円（同133百万円減少）、純資産は1,663百万円（同147百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が462百万円（前連結会計年度末比60百万円増加）、たな卸資産が63百万円（同8百万円減少）となり、前連結会計年度末に比べ総額で73百万円増加し979百万円となりました。

固定資産につきましては、新規出店等により差入保証金が1,397百万円（前連結会計年度末比40百万円増加）となりましたが、業態の選択と集中を進める中、不採算店舗等の撤退、減損処理等を実施したことで建物及び構築物が3,123百万円（同11百万円減少）となり、建設仮勘定が29百万円（同165百万円減少）となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し6,370百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し2,293百万円となりました。これは、一年以内返済予定長期借入金が93百万円増加したこと及び未払法人税等が80百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し3,392百万円となりました。これは、長期借入金が274百万円減少し3,302百万円となったことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し1,663百万円となりました。これは、当連結会計年度中に実施した第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ46百万円増加し、利益剰余金が54百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが533百万円（前年同期比7.6%減）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが186百万円（同89.5%減）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが287百万円の資金減（前年同期は1,148百万円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は361百万円となり、前連結会計年度末の301百万円に比べ60百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は533百万円（前年同期比7.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を129百万円、非資金項目である減価償却費を575百万円、減損損失を246百万円計上し、受取立退料を407百万円減算したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は186百万円（前年同期比89.5%減）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が504百万円、差入保証金の差入による支出が217百万円あり、店舗撤退による収入が407百万円、差入保証金の回収による収入が136百万円あったことなどによるものであります。前連結会計年度に比べ減少した主な要因は、前連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が1,557百万円であったのに対し、当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出は504百万円となり、1,052百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は287百万円（前年同期は1,148百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が690百万円、株式の発行による収入が93百万円あったのに対し、短期借入金の純減額が199百万円、長期借入金の返済による支出が871百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	38.6	24.8	26.2	20.7	22.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	103.9	47.3	17.2	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	10.1	3.6	8.3	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.0	8.6	16.5	7.9	8.0

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 時価ベースの自己資本比率については、当社株式は平成18年11月30日上場のため、平成18年2月期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると考えており、設立以降現在に至るまで配当を行っておりません。現時点におきましては、内部留保の充実を図り、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当することで競争力の強化と業容の拡大に努め、企業価値の向上を目指すことが、株主に対する利益還元につながるものと考えております。将来的には、業績、事業展望、財務状況等を総合的に勘案した上で、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えておりますが、当面は内部留保に重点を置く方針であります。なお、当期におきましては、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当するため内部留保を優先させて頂きたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 外食業界の動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持と拡大を図っておりますが、当社グループが出店している商業施設、駅前、商業集積地等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業展開について

a. 出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗についてはショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。現在の展開エリアにつきましては、主に名古屋市、東京都、横浜市等、東海地区及び関東地区を中心として、大阪府、神戸市等の関西地区及び宮城県に店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 業態開発について

当社グループは、立地特性やお客様のニーズ、地域のニーズに応じて業態を開発し、または既存業態をアレンジし、多業態による店舗展開を行うことで事業の拡大を図っております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定ですが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c. 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備等の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し新規出店が期末に近い時点で偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の安全性及び安定供給について

近年、食品の偽装表示や不正表示に関する問題や輸入加工食品に関する問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針ですが、天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外出離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品衛生法について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗内の食品衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。また、食品衛生委員会を設置し定期的な社内講習を実施することで社内での啓蒙活動を進め、衛生管理に対する意識の向上と周知徹底に努めております。これらの実施により当社グループでは、設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はございませんが、当社グループの実施する衛生管理諸施策にもかかわらず、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、平成22年2月末日現在における総資産に占める有利子負債の割合は60.2%（有利子負債残高4,421百万円／総資産額7,349百万円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、平成22年2月末日現在、当社所有ビル内の店舗（4店舗）を除くすべての店舗（75店舗）が賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し、差入保証金等を預け入れる場合があります。差入保証金の残高は平成21年2月末日現在1,356百万円、平成22年2月末日現在1,397百万円となっております。総資産に占める割合は、各々18.5%、19.0%となっております。

今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の全部または一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の全部または一部が返還されない場合があります。当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代表者への依存について

当社の代表取締役である新田二郎は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、当社グループの業務執行において重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、同氏に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、人材の育成、充実が進むにつれ同氏への依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行の過程において、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響について

当社グループでは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。平成22年3月末日現在において、新株予約権による潜在株式数は4,232株であり、発行済株式総数30,414株の13.9%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑨ 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害しないかについて確認し、侵害のおそれのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称又は業態等が第三者のものと類似する等の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められる場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年5月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「たくさんの“ありがとう”を集めよう」を創業精神とし、「幸福創造販売企業」を目指し店づくりを行っております。幸福創造とは、食を通じての、①お客様、②社会、③社員に対する幸福の創造であり、飲食業はサービス業であるとの信念のもと、お客様への幸せな空間の提供、社会への幸福の提供、社員への成長機会の提供を実現することと考えております。

当社グループの経営方針は以下に集約されます。

a. 創業精神

たくさんの“ありがとう”を集めよう

b. 経営の基本理念

1. お客様に対する幸福の創造
2. 社会に対する幸福の創造
3. 社員に対する幸福の創造

c. 事業目的

食文化を通じて人づくりと社会貢献を果たし、地域活性化に寄与する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を確保しながら、経営の効率性を高め、企業価値の増大を図るため、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視し、企業経営に取り組んでまいります。引き続き業態開発及び新規出店投資を積極的に行い、売上高成長率を維持しつつ、早期に売上高経常利益率5%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは食文化を通じたサービス業としての総合企業を目指し、「食」を核として当社独自の地位を築くことで企業価値を高め、社会貢献を果たしていく所存です。事業別の経営戦略及び展開方針は次のとおりであります。

① 飲食事業

a. 出店戦略

次の3点を基本方針としております。

- ・立地特性、周辺環境、想定される顧客層等に応じて、最適な業態を開発し店舗展開を図る。
- ・特定地域への集中出店によりエリア展開を図る。
- ・居酒屋は繁華街やビジネス街等の中心市街地に、レストランはショッピングセンター等の商業施設へのテナント出店を基本として展開を図る。

b. 業態開発戦略

市場の成熟化に伴う消費者ニーズの多様化によって、他の産業でも見られた少品種大量生産から、多品種少量生産への産業構造の転換（パラダイムシフト）が外食産業でも進行している状況を踏まえ、均一なニーズに対応した従来型のチェーン展開ではなく、個々の立地特性に応じた業態の開発に引き続き努めてまいります。また、多彩なブランドの開発とともに、お客様の利用価値を最大限に高められるよう、また永く愛されるよう、丁寧な店作りに注力してまいります。

c. 財務戦略

キャッシュ・フローのバランスを考慮した経営を行ってまいります。健全な財務バランスを維持しながら、安定的な成長を目指します。また、売上高経常利益率5%の早期達成を目指し収益性の向上に努めます。

d. 人財戦略

当社グループは、かねてより仲間の力を信じ「人間力」による成長を志向してまいりました。また、企業には、社員に成長の場を与え、素晴らしい人財を育て、輩出していく責務があると考えております。そうした認識の下、今後とも引き続き人を育てる土壌づくりに努めてまいります。具体的には、設立当初から続けております新卒採用を今後とも積極的に実施し、継続的な人財教育を進めます。また、出店数の増加への対応や内部管理体制の充実を図るため、キャリアのある中途社員の採用を継続的に行ってまいります。

② プライダル事業

名古屋エリアを中心として展開し、プランナーの育成及び人数の確保とサービスの充実を優先事項といたします。また、当社グループの飲食事業の強みを活かすことが可能な物件の確保によって、事業所展開の判断を行います。急速な事業所数の拡大ではなく、質の充実とともに事業拡大を図る方針であります。

③ 不動産事業

当社グループの中核事業である飲食事業に付随したプロジェクト出店を推進していく方針であります。プロジェクト出店とは、ビルや商業施設等へ開発段階から積極的に提案等を行い、飲食フロアの一括プロデュースやビルの再開発を通じて付加価値を高め、より良い条件での出店を可能とする出店モデルであります。

プロジェクト出店の推進により、飲食事業における投資コストの抑制や賃料等のランニングコストの低減を図るとともに、賃貸収入等の収益を確保し、当社グループ全体での収益性向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであり、経済情勢、消費動向、競合状況などの経営環境を勘案しながら、適切に対処してまいります。

① グループ全体での持続的成長

当社グループは、飲食事業を中心に事業を展開しており、飲食事業は連結売上高の9割以上を占める中核事業となっております。当社グループでは、中核事業である飲食事業の成長を目指すことはもとより、飲食事業とシナジーを有する新規事業を開発し、飲食事業に次ぐ柱として育成していくことが、グループ全体での持続的成長につながるものと認識しております。

しかしながら、経営資源には限りがありますので、限りある経営資源を適切に配分する観点から、中核事業である飲食事業に当社グループの経営資源を傾注しながら、且つ新規事業にチャレンジしていくため、他社との業務提携などを含め外部資源も有効に活用しながら、グループ全体での成長を目指してまいりたいと考えております。

② 人材の確保及び育成

当社グループの飲食事業では、地域、立地特性やお客様のニーズに柔軟に対応し、各業態、各店舗の個性を最大限に発揮するため、店舗運営、サービスの提供方法等について画一的な運営を行わず、各業態、各店舗の創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果が店舗活性化のノウハウや市場ニーズへの適応力などのソフト面での経営資源の蓄積につながり、競争力の向上に寄与するものと考えております。また、当社グループにおける最も大切な経営資源は「人」であり、サービス向上の原動力、差別化の源泉として、「人間力」の生み出す風土は他社が模倣しえない貴重な経営資源であると考えております。そのため、各業態、各店舗によってお客様に提供するサービス、店舗運営方法などが異なり、提供するサービスの水準は各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保及び育成は重要な課題であると認識しております。

人材の確保につきましては、従来から力を入れております新卒採用の一層の充実を図ってまいります。また、人材の育成につきましては、平成22年2月期にゼネラルマネージャー制度を導入いたしましたので、この制度を推進し、店長、幹部人材の育成に力を注いでまいります。

③ 新業態の開発

当社グループの飲食事業は、平成22年2月28日現在において、38業態79店舗を展開しております。そのうち21店舗が主力業態の「芋蔵（イモゾウ）」となっております。

外食業界が成熟化する中で多種多様な業態が増加し、ライフスタイルの変化などによりお客様のニーズも多様化しており、ニーズの変化のスピードも速まっております。そうした中で、ニーズの変化に対応し、お客様へ魅力ある空間を提供し続けること、「芋蔵」に続く強い業態を確立していくことが、今後の成長において重要であると考えております。また、新業態を積極的に展開することは、スタッフのチャレンジの場となり、成長機会やモチベーションの向上につながりますので、人材育成の観点からも重要であると考えております。

そのため、当社グループでは、平成22年3月にクリエイティブ事業部を新設し、新業態の開発体制を強化いたしました。既存業態の育成、強化とともに、今後とも、新業態の開発に積極的にチャレンジし、お客様、働くスタッフの笑顔が生まれる、魅力的な店舗展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 401,485	※2 462,386
売掛金	224,466	223,935
有価証券	342	342
たな卸資産	72,385	63,915
繰延税金資産	15,632	16,373
その他	194,799	215,206
貸倒引当金	△2,681	△2,670
流動資産合計	906,430	979,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,135,466	※2 3,123,628
工具、器具及び備品（純額）	166,132	183,160
土地	※2 1,456,891	※2 1,456,891
建設仮勘定	195,698	29,706
その他（純額）	8,226	15,192
有形固定資産合計	※1 4,962,415	※1 4,808,580
無形固定資産	6,663	18,080
投資その他の資産		
投資有価証券	7,039	10,000
差入保証金	1,356,426	1,397,296
その他	96,880	136,537
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,460,346	1,543,833
固定資産合計	6,429,424	6,370,494
資産合計	7,335,854	7,349,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,159	324,074
短期借入金	※2 399,000	※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 826,116	※2 919,213
未払金	478,286	610,720
未払法人税等	25,866	106,036
未払消費税等	2,167	33,204
預り金	38,365	38,070
その他	63,049	62,523
流動負債合計	2,180,010	2,293,842
固定負債		
長期借入金	※2 3,576,911	※2 3,302,109
その他	63,565	90,713
固定負債合計	3,640,476	3,392,822
負債合計	5,820,487	5,686,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,975	700,622
資本剰余金	583,975	630,622
利益剰余金	353,417	408,073
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,515,367	1,663,318
純資産合計	1,515,367	1,663,318
負債純資産合計	7,335,854	7,349,983

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	9,564,428	9,088,864
売上原価	2,762,698	2,692,314
売上総利益	6,801,730	6,396,549
販売費及び一般管理費	※1 6,701,712	※1 6,294,080
営業利益	100,017	102,469
営業外収益		
協賛金収入	35,476	59,176
賃貸料収入	10,149	12,073
保険金収入	10,625	—
その他	15,732	14,091
営業外収益合計	71,983	85,341
営業外費用		
支払利息	72,141	67,242
その他	19,332	25,875
営業外費用合計	91,474	93,118
経常利益	80,526	94,692
特別利益		
貸倒引当金戻入額	398	12
固定資産売却益	※2 919	※2 995
受取立退料	—	407,500
特別利益合計	1,317	408,507
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 31,645
固定資産除却損	※4 5,848	※4 45,273
店舗閉鎖損失	1,700	49,989
減損損失	※5 52,596	※5 246,521
特別損失合計	60,144	373,430
税金等調整前当期純利益	21,699	129,769
法人税、住民税及び事業税	28,232	100,727
法人税等調整額	△1,329	△25,614
法人税等合計	26,903	75,113
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,203	54,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		653,225		653,975
当期変動額				
新株の発行		750		46,647
当期変動額合計		750		46,647
当期末残高		653,975		700,622
資本剰余金				
前期末残高		583,225		583,975
当期変動額				
新株の発行		750		46,647
当期変動額合計		750		46,647
当期末残高		583,975		630,622
利益剰余金				
前期末残高		358,621		353,417
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,203		54,656
当期変動額合計		△5,203		54,656
当期末残高		353,417		408,073
自己株式				
前期末残高		—		△76,000
当期変動額				
自己株式の取得		△76,000		—
当期変動額合計		△76,000		—
当期末残高		△76,000		△76,000
株主資本合計				
前期末残高		1,595,071		1,515,367
当期変動額				
新株の発行		1,500		93,295
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,203		54,656
自己株式の取得		△76,000		—
当期変動額合計		△79,703		147,951
当期末残高		1,515,367		1,663,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△70	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	—
当期変動額合計	70	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△70	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	—
当期変動額合計	70	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,595,001	1,515,367
当期変動額		
新株の発行	1,500	93,295
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,203	54,656
自己株式の取得	△76,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	—
当期変動額合計	△79,633	147,951
当期末残高	1,515,367	1,663,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,699	129,769
減価償却費	566,562	575,647
減損損失	52,596	246,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△360	△12
受取利息及び受取配当金	△1,725	△810
支払利息	72,141	67,242
有形固定資産売却益	△919	△995
有形固定資産売却損	—	31,645
固定資産除却損	1,044	45,273
受取立退料	—	△407,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,472	531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,256	8,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,395	△23,084
未払金の増減額 (△は減少)	69,643	40,820
その他	△144,780	△88,099
小計	791,569	625,419
利息及び配当金の受取額	1,686	810
利息の支払額	△73,093	△67,075
法人税等の支払額	△142,232	△25,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,930	533,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,204	△791
貸付けによる支出	△10,031	△8,635
貸付金の回収による収入	12,479	10,158
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,557,613	△504,722
有形固定資産の売却による収入	2,480	37,405
無形固定資産の取得による支出	△1,362	△7,157
店舗撤退による収入	—	407,500
差入保証金の回収による収入	22,131	136,529
差入保証金の差入による支出	△189,203	△217,288
その他	△17,492	△36,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768,817	△186,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	349,000	△199,000
長期借入れによる収入	1,636,000	690,000
長期借入金の返済による支出	△711,426	△871,705
社債の償還による支出	△50,000	—
株式の発行による収入	1,500	93,295
自己株式の取得による支出	△76,244	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,829	△287,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,057	60,109
現金及び現金同等物の期首残高	343,679	301,622
現金及び現金同等物の期末残高	※ 301,622	※ 361,732

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数：2社 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイブライダル	(1) 連結子会社の数：2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	—	(1) 関連会社の数：1社 株式会社 ローゼネット販売 なお、株式会社ローゼネット販売については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用の関連会社を含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「保険解約返戻金」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「保険金収入」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,091,141千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,204千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,365,144千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,452,491千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,917,841千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323,949千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,514,225千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">406,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,345,097千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,204千円	建物及び構築物	1,365,144千円	土地	1,452,491千円	計	2,917,841千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	323,949千円	長期借入金	2,514,225千円	リース債務	406,923千円	計	3,345,097千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,471,355千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,296千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,630,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,452,491千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,183,760千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">341,510千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,277,314千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">229,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,948,259千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,296千円	建物及び構築物	1,630,972千円	土地	1,452,491千円	計	3,183,760千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	341,510千円	長期借入金	2,277,314千円	リース債務	229,435千円	計	2,948,259千円
現金及び預金	100,204千円																																				
建物及び構築物	1,365,144千円																																				
土地	1,452,491千円																																				
計	2,917,841千円																																				
短期借入金	100,000千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	323,949千円																																				
長期借入金	2,514,225千円																																				
リース債務	406,923千円																																				
計	3,345,097千円																																				
現金及び預金	100,296千円																																				
建物及び構築物	1,630,972千円																																				
土地	1,452,491千円																																				
計	3,183,760千円																																				
短期借入金	100,000千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	341,510千円																																				
長期借入金	2,277,314千円																																				
リース債務	229,435千円																																				
計	2,948,259千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">209,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,733,526千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,065,143千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">520,482千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">402,313千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">170,368千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,329千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">919千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,804千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,848千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">直営店舗 岐阜県他 3店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,098千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,010千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">52,596千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額52,596千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	役員報酬	209,200千円	給料手当	2,733,526千円	地代家賃	1,065,143千円	減価償却費	520,482千円	水道光熱費	402,313千円	備品消耗品費	170,368千円	広告宣伝費	175,329千円	貸倒引当金繰入	38千円	その他	919千円	撤去費用	4,804千円	工具器具備品	884千円	その他	159千円	計	5,848千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 岐阜県他 3店舗	建物及び構築物	40,098千円	工具器具備品	8,010千円	リース資産	4,487千円	計	52,596千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,500千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,457,799千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,151,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">503,306千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">383,849千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">135,683千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">180,973千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">995千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31,645千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,007千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,923千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,273千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">直営店舗 宮城県他 3店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,789千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,535千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">171,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">246,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額246,521千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	役員報酬	202,500千円	給料手当	2,457,799千円	地代家賃	1,151,088千円	減価償却費	503,306千円	水道光熱費	383,849千円	備品消耗品費	135,683千円	広告宣伝費	180,973千円	その他	995千円	工具器具備品	31,645千円	建物及び構築物	42,007千円	工具器具備品	1,342千円	その他	1,923千円	計	47,273千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 宮城県他 3店舗	建物及び構築物	59,789千円	工具器具備品	10,535千円	リース資産	171,421千円	その他	4,775千円	計	246,521千円
役員報酬	209,200千円																																																																														
給料手当	2,733,526千円																																																																														
地代家賃	1,065,143千円																																																																														
減価償却費	520,482千円																																																																														
水道光熱費	402,313千円																																																																														
備品消耗品費	170,368千円																																																																														
広告宣伝費	175,329千円																																																																														
貸倒引当金繰入	38千円																																																																														
その他	919千円																																																																														
撤去費用	4,804千円																																																																														
工具器具備品	884千円																																																																														
その他	159千円																																																																														
計	5,848千円																																																																														
用途場所	種別	減損損失																																																																													
直営店舗 岐阜県他 3店舗	建物及び構築物	40,098千円																																																																													
	工具器具備品	8,010千円																																																																													
	リース資産	4,487千円																																																																													
	計	52,596千円																																																																													
役員報酬	202,500千円																																																																														
給料手当	2,457,799千円																																																																														
地代家賃	1,151,088千円																																																																														
減価償却費	503,306千円																																																																														
水道光熱費	383,849千円																																																																														
備品消耗品費	135,683千円																																																																														
広告宣伝費	180,973千円																																																																														
その他	995千円																																																																														
工具器具備品	31,645千円																																																																														
建物及び構築物	42,007千円																																																																														
工具器具備品	1,342千円																																																																														
その他	1,923千円																																																																														
計	47,273千円																																																																														
用途場所	種別	減損損失																																																																													
直営店舗 宮城県他 3店舗	建物及び構築物	59,789千円																																																																													
	工具器具備品	10,535千円																																																																													
	リース資産	171,421千円																																																																													
	その他	4,775千円																																																																													
	計	246,521千円																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,810	60	—	28,870
合計	28,810	60	—	28,870
自己株式				
普通株式(注)2	—	1,000	—	1,000
合計	—	1,000	—	1,000

(注) 1. 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	28,870	1,504	—	30,374
合計	28,870	1,504	—	30,374
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(注) 1. 発行済株式数の増加4株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 発行済株式数の増加1,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 401,485 MR F 342 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,204</u> 現金及び現金同等物 <u>301,622</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 462,386 MR F 342 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,996</u> 現金及び現金同等物 <u>361,732</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	1,081,270	204,051	—	877,219	建物及び 構築物	864,322	249,674	—	614,647
工具器 具備品	409,383	154,590	4,115	250,677	工具器 具備品	394,710	214,408	19,068	161,233
無形固 定資産	18,558	7,113	—	11,444	無形固 定資産	18,558	10,825	—	7,732
合計	1,509,211	365,755	4,115	1,139,341	合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
計					計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					同左				

(有価証券関係)

有価証券明細表

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年2月28日）			当連結会計年度（平成22年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7,039	7,039	—	10,000	10,000	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,039	7,039	—	10,000	10,000	—
合計	7,039	7,039	—	10,000	10,000	—	

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度

該当事項ありません。

当連結会計年度

売却額（千円）	売却損の合計額（千円）
39	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年2月28日）	当連結会計年度（平成22年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
MR F	342	342

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 取引の内容 当社グループ（当社及び連結子会社）でデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、当社は金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブは行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は変動金利支払の長期借入金について、将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、経理部門で検討・起案され、取締役会の決議に基づき実行しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,336
権利確定	—
権利行使	60
失効	—
未行使残	4,276

② 単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	70,549
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成25年8月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,276
権利確定	—
権利行使	4
失効	—
未行使残	4,272

② 単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	50,539
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,082千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,058千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">889千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">222千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,892千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,805千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,649千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,060千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,589千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,589千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,082千円	未払事業税	4,797千円	未払事業所税	5,058千円	前受収益	889千円	長期前受収益	222千円	減価償却超過額	2,842千円	減損損失	7,892千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	3,805千円	小計	30,649千円	評価性引当額	△4,060千円	繰延税金資産合計	26,589千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	26,589千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,073千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,532千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,985千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">742千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,341千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,488千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,060千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,204千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,204千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,073千円	未払事業税	9,532千円	未払事業所税	4,985千円	前受収益	742千円	減価償却超過額	2,341千円	減損損失	33,488千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	39千円	小計	56,264千円	評価性引当額	△4,060千円	繰延税金資産合計	52,204千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	52,204千円
貸倒引当金	1,082千円																																																						
未払事業税	4,797千円																																																						
未払事業所税	5,058千円																																																						
前受収益	889千円																																																						
長期前受収益	222千円																																																						
減価償却超過額	2,842千円																																																						
減損損失	7,892千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																						
その他	3,805千円																																																						
小計	30,649千円																																																						
評価性引当額	△4,060千円																																																						
繰延税金資産合計	26,589千円																																																						
繰延税金負債合計	—																																																						
繰延税金資産の純額	26,589千円																																																						
貸倒引当金	1,073千円																																																						
未払事業税	9,532千円																																																						
未払事業所税	4,985千円																																																						
前受収益	742千円																																																						
減価償却超過額	2,341千円																																																						
減損損失	33,488千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																						
その他	39千円																																																						
小計	56,264千円																																																						
評価性引当額	△4,060千円																																																						
繰延税金資産合計	52,204千円																																																						
繰延税金負債合計	—																																																						
繰延税金資産の純額	52,204千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">90.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	住民税均等割等	90.9%	過年度法人税等	△2.9%	連結子会社との税率差異	△6.3%	その他	△4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	18.1%	連結子会社との税率差異	△2.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																								
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																						
住民税均等割等	90.9%																																																						
過年度法人税等	△2.9%																																																						
連結子会社との税率差異	△6.3%																																																						
その他	△4.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.0%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																						
住民税均等割等	18.1%																																																						
連結子会社との税率差異	△2.4%																																																						
その他	0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,933,949	465,375	146,544	18,559	9,564,428	—	9,564,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,164	—	30,672	252,910	450,747	△450,747	—
計	9,101,113	465,375	177,216	271,470	10,015,175	△450,747	9,564,428
営業費用	9,080,241	471,874	108,025	260,759	9,920,900	△456,489	9,464,410
営業利益	20,872	△6,499	69,191	10,710	94,274	5,742	100,017
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,542,174	22,138	3,260,638	22,355	6,847,307	488,547	7,335,854
減価償却費	479,962	1,833	61,925	—	543,721	22,840	566,562
減損損失	52,596	—	—	—	52,596	—	52,596
資本的支出	435,588	—	1,208,572	—	1,644,161	9,325	1,653,487

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等

3. 固定資産の減価償却方法

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これにより、営業利益に与える影響は軽微であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、488,547千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,372,259	480,649	201,445	34,509	9,088,864	—	9,088,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,995	—	29,724	234,782	421,502	△421,502	—
計	8,529,255	480,649	231,169	269,291	9,510,366	△421,502	9,088,864
営業費用	8,517,365	473,811	171,642	250,988	9,413,806	△427,410	8,986,395
営業利益	11,890	6,838	59,527	18,303	96,560	5,908	102,469
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,300,160	29,042	3,377,002	30,924	6,737,129	612,854	7,349,983
減価償却費	454,863	2,788	86,369	—	544,021	17,815	561,836
減損損失	246,521	—	—	—	246,521	—	246,521
資本的支出	422,655	5,430	142,193	1,381	571,660	15,387	587,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、612,854千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 営業費用の配分方法の変更

管理部門の人件費等について、前連結会計年度までは一括して飲食事業に計上しておりましたが、より適切に表示する観点から、当連結会計年度よりブライダル事業及び不動産事業に関連する人件費等を当該区分に配分する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントの営業費用は飲食事業が30,480千円減少し、ブライダル事業が1,080千円、不動産事業が29,400千円それぞれ増加し、営業利益は飲食事業が同額増加、ブライダル事業及び不動産事業はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	54,372円72銭	1株当たり純資産額	56,625円55銭
1株当たり当期純損失	△185円97銭	1株当たり当期純利益	1,931円31銭
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	1,772円94銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△5,203	54,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△5,203	54,656
普通株式の期中平均株式数(株)	27,982	28,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,528
(うち新株予約権)	(—)	(2,528)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数4,276個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(重要な契約の解除)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗（東京都港区）の賃貸借契約の解約を決議し、同日合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約の相手先の名称 オーリート・ツー有限会社</p> <p>(2) 合意書締結日 平成21年5月14日</p> <p>(3) 契約の内容 当社が運営する店舗（東京都港区）として賃借している物件について、賃貸借契約の解約を合意いたしました。本合意に伴い店舗立退料を授受するものであります。</p> <p>(4) 損益に与える影響 平成22年2月期において、特別利益に店舗立退料107,500千円、特別損失に固定資産除却損及び店舗閉鎖損失31,514千円を計上する見込みであります。</p> <p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗（名古屋市西区）の固定資産譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 株式会社ナノオプト・メディア</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 名古屋市西区牛島6-1 譲渡資産 建物及び工具器具備品 現況用途 LAPEROUSE（店舗）</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成21年5月30日（予定）</p> <p>(4) 譲渡価額 34,345千円</p> <p>(5) 損益に与える影響 平成22年2月期において、特別損失に固定資産売却損32,910千円を計上する見込みであります。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 383,315	※2 437,296
売掛金	231,751	227,408
有価証券	342	342
原材料	70,359	62,356
貯蔵品	1,793	1,335
前払費用	95,911	96,534
繰延税金資産	14,012	14,060
未収入金	81,718	101,274
その他	9,825	6,703
貸倒引当金	△34	—
流動資産合計	888,997	947,311
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 3,066,565	※2 2,763,345
構築物（純額）	18,979	16,055
車両運搬具（純額）	8,226	11,119
工具、器具及び備品（純額）	164,053	181,959
土地	※2 1,229,025	※2 1,229,025
建設仮勘定	5,613	29,706
有形固定資産合計	※1 4,492,464	※1 4,231,211
無形固定資産		
商標権	—	1,536
ソフトウェア	6,393	16,273
無形固定資産合計	6,393	17,810
投資その他の資産		
投資有価証券	7,039	7,000
関係会社株式	20,000	23,000
従業員に対する長期貸付金	5,781	4,547
長期前払費用	35,385	37,082
繰延税金資産	10,957	35,830
差入保証金	1,352,118	1,392,948
その他	37,717	50,426
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,468,998	1,550,834
固定資産合計	5,967,855	5,799,856
資産合計	6,856,852	6,747,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,159	324,074
短期借入金	※2 399,000	※2 270,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 797,287	※2 865,644
未払金	461,889	625,069
未払費用	54,524	52,090
未払法人税等	19,253	92,146
預り金	29,512	25,909
その他	48,488	49,715
流動負債合計	2,157,115	2,304,650
固定負債		
長期借入金	※2 3,194,220	※2 2,793,720
長期預り保証金	56,832	70,258
その他	6,733	20,454
固定負債合計	3,257,785	2,884,433
負債合計	5,414,901	5,189,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,975	700,622
資本剰余金		
資本準備金	583,975	630,622
資本剰余金合計	583,975	630,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	280,001	302,840
利益剰余金合計	280,001	302,840
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,441,951	1,558,085
純資産合計	1,441,951	1,558,085
負債純資産合計	6,856,852	6,747,168

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
飲食売上	9,101,113	8,529,478
賃貸収入	157,984	185,208
売上高合計	9,259,098	8,714,687
売上原価		
飲食原価		
期首原材料たな卸高	67,061	70,359
当期原材料仕入高	2,481,666	2,346,227
合計	2,548,727	2,416,586
期末原材料たな卸高	70,359	62,356
飲食原価	2,478,367	2,354,230
賃貸原価	77,429	89,492
売上原価合計	2,555,797	2,443,723
売上総利益	6,703,301	6,270,963
販売費及び一般管理費	※1 6,640,985	※1 6,227,609
営業利益	62,315	43,354
営業外収益		
協賛金収入	34,428	59,176
賃貸料収入	10,149	12,073
保険金収入	10,625	—
その他	16,721	15,593
営業外収益合計	71,924	86,843
営業外費用		
支払利息	67,880	61,353
その他	19,284	24,232
営業外費用合計	87,164	85,585
経常利益	47,076	44,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	415	35
固定資産売却益	※2 919	※2 995
受取立退料	—	407,500
特別利益合計	1,334	408,530
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 31,645
固定資産除却損	※4 5,848	※4 45,273
店舗閉鎖損失	1,700	49,989
減損損失	※5 52,596	※5 246,521
特別損失合計	60,144	373,430
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△11,733	79,712
法人税、住民税及び事業税	19,057	81,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
法人税等調整額	△3,662	△24,921
法人税等合計	15,394	56,873
当期純利益又は当期純損失 (△)	△27,128	22,838

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 地代家賃		29,247	37.8	33,568	37.5
2. 減価償却費		43,759	56.5	48,377	54.1
3. その他		4,423	5.7	7,546	8.4
賃貸原価		77,429	100.0	89,492	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	653,225	653,975
当期変動額		
新株の発行	750	46,647
当期変動額合計	750	46,647
当期末残高	653,975	700,622
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	583,225	583,975
当期変動額		
新株の発行	750	46,647
当期変動額合計	750	46,647
当期末残高	583,975	630,622
資本剰余金合計		
前期末残高	583,225	583,975
当期変動額		
新株の発行	750	46,647
当期変動額合計	750	46,647
当期末残高	583,975	630,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	307,129	280,001
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,128	22,838
当期変動額合計	△27,128	22,838
当期末残高	280,001	302,840
利益剰余金合計		
前期末残高	307,129	280,001
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,128	22,838
当期変動額合計	△27,128	22,838
当期末残高	280,001	302,840
自己株式		
前期末残高	—	△76,000
当期変動額		
自己株式の取得	△76,000	—
当期変動額合計	△76,000	—
当期末残高	△76,000	△76,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	1,543,579	1,441,951
当期変動額		
新株の発行	1,500	93,295
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,128	22,838
自己株式の取得	△76,000	—
当期変動額合計	△101,628	116,133
当期末残高	1,441,951	1,558,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△70	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	—
当期変動額合計	70	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△70	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	—
当期変動額合計	70	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,543,509	1,441,951
当期変動額		
新株の発行	1,500	93,295
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,128	22,838
自己株式の取得	△76,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	—
当期変動額合計	△101,557	116,133
当期末残高	1,441,951	1,558,085

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1167 836 1305"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	2～47年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 1167 1318 1305"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～47年	構築物	6～20年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	2～20年
建物	2～47年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	6年																	
工具器具備品	2～20年																	
建物	2～47年																	
構築物	6～20年																	
車両運搬具	5～6年																	
工具器具備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準摘要指針第16号）を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、「保険解約返戻金」として掲記されていたものは、当事業年度から「保険金収入」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 「長期預り保証金」は、前事業年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期預り保証金」は56,832千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,077,371千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,204千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,324,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,224,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,989千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,131,534千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">406,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933,577千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジェイメディックス</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,204千円	建物	1,324,072千円	土地	1,224,712千円	計	2,648,989千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	295,120千円	長期借入金	2,131,534千円	リース債務	406,923千円	計	2,933,577千円	(株)ジェイメディックス	340,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,434,098千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,296千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,293,623千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,224,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618,631千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,270千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,826,264千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">229,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360,969千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジェイメディックス</td> <td style="text-align: right;">427,890千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,296千円	建物	1,293,623千円	土地	1,224,712千円	計	2,618,631千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	305,270千円	長期借入金	1,826,264千円	リース債務	229,435千円	計	2,360,969千円	(株)ジェイメディックス	427,890千円
現金及び預金	100,204千円																																								
建物	1,324,072千円																																								
土地	1,224,712千円																																								
計	2,648,989千円																																								
短期借入金	100,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	295,120千円																																								
長期借入金	2,131,534千円																																								
リース債務	406,923千円																																								
計	2,933,577千円																																								
(株)ジェイメディックス	340,000千円																																								
現金及び預金	100,296千円																																								
建物	1,293,623千円																																								
土地	1,224,712千円																																								
計	2,618,631千円																																								
短期借入金	100,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	305,270千円																																								
長期借入金	1,826,264千円																																								
リース債務	229,435千円																																								
計	2,360,969千円																																								
(株)ジェイメディックス	427,890千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																														
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,500千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,686,010千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,061,351千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">518,579千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">399,140千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">167,769千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">191,802千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">919千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,804千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">884千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,848千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途場所</th> <th style="width: 30%;">種別</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">直営店舗 岐阜県他 3店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,602千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,010千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">52,596千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額52,596千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	役員報酬	202,500千円	給料手当	2,686,010千円	地代家賃	1,061,351千円	減価償却費	518,579千円	水道光熱費	399,140千円	備品消耗品費	167,769千円	広告宣伝費	191,802千円	車両運搬具	919千円	撤去費用	4,804千円	車両運搬具	159千円	工具器具備品	884千円	計	5,848千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 岐阜県他 3店舗	建物	36,602千円	構築物	3,495千円	工具器具備品	8,010千円	リース資産	4,487千円	計	52,596千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は83.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">195,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,407,977千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,149,216千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">500,518千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">380,914千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">128,565千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">190,372千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">995千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31,645千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">42,007千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,923千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45,273千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途場所</th> <th style="width: 30%;">種別</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">直営店舗 宮城県他 3店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,789千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,535千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">171,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">246,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額246,521千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	役員報酬	195,600千円	給料手当	2,407,977千円	地代家賃	1,149,216千円	減価償却費	500,518千円	水道光熱費	380,914千円	備品消耗品費	128,565千円	広告宣伝費	190,372千円	車両運搬具	995千円	工具器具備品	31,645千円	建物	42,007千円	工具器具備品	1,342千円	その他	1,923千円	計	45,273千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 宮城県他 3店舗	建物	59,789千円	工具器具備品	10,535千円	リース資産	171,421千円	その他	4,775千円	計	246,521千円
役員報酬	202,500千円																																																																														
給料手当	2,686,010千円																																																																														
地代家賃	1,061,351千円																																																																														
減価償却費	518,579千円																																																																														
水道光熱費	399,140千円																																																																														
備品消耗品費	167,769千円																																																																														
広告宣伝費	191,802千円																																																																														
車両運搬具	919千円																																																																														
撤去費用	4,804千円																																																																														
車両運搬具	159千円																																																																														
工具器具備品	884千円																																																																														
計	5,848千円																																																																														
用途場所	種別	減損損失																																																																													
直営店舗 岐阜県他 3店舗	建物	36,602千円																																																																													
	構築物	3,495千円																																																																													
	工具器具備品	8,010千円																																																																													
	リース資産	4,487千円																																																																													
	計	52,596千円																																																																													
役員報酬	195,600千円																																																																														
給料手当	2,407,977千円																																																																														
地代家賃	1,149,216千円																																																																														
減価償却費	500,518千円																																																																														
水道光熱費	380,914千円																																																																														
備品消耗品費	128,565千円																																																																														
広告宣伝費	190,372千円																																																																														
車両運搬具	995千円																																																																														
工具器具備品	31,645千円																																																																														
建物	42,007千円																																																																														
工具器具備品	1,342千円																																																																														
その他	1,923千円																																																																														
計	45,273千円																																																																														
用途場所	種別	減損損失																																																																													
直営店舗 宮城県他 3店舗	建物	59,789千円																																																																													
	工具器具備品	10,535千円																																																																													
	リース資産	171,421千円																																																																													
	その他	4,775千円																																																																													
	計	246,521千円																																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	—	1,000	—	1,000
合計	—	1,000	—	1,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	1,081,270	204,051	—	877,219	建物	864,322	249,674	—	614,647
工具器 具備品	409,383	154,590	4,115	250,677	工具器 具備品	394,710	214,408	19,068	161,233
ソフト ウェア	18,558	7,113	—	11,444	ソフト ウェア	18,558	10,825	—	7,732
合計	1,509,211	365,755	4,115	1,139,341	合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 181,728千円					1年内 142,293千円				
1年超 973,948千円					1年超 654,793千円				
計 1,155,677千円					計 797,086千円				
リース資産減損勘定の残高 4,023千円					リース資産減損勘定の残高 18,271千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 222,670千円					支払リース料 198,648千円				
リース資産減損勘定の取崩額 464千円					リース資産減損勘定の取崩額 157,172千円				
減価償却費相当額 188,760千円					減価償却費相当額 167,495千円				
支払利息相当額 39,316千円					支払利息相当額 31,529千円				
減損損失 4,487千円					減損損失 171,421千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,259千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,058千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">889千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">222千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,892千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,805千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,029千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,060千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,969千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,969千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,259千円	未払事業所税	5,058千円	前受収益	889千円	長期前受収益	222千円	減価償却超過額	2,842千円	減損損失	7,892千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	3,805千円	小計	29,029千円	評価性引当額	△4,060千円	繰延税金資産合計	24,969千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	24,969千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,293千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,985千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">742千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,341千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,488千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,951千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,060千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,891千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,891千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,293千円	未払事業所税	4,985千円	前受収益	742千円	減価償却超過額	2,341千円	減損損失	33,488千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	39千円	小計	53,951千円	評価性引当額	△4,060千円	繰延税金資産合計	49,891千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	49,891千円
未払事業税	4,259千円																																																		
未払事業所税	5,058千円																																																		
前受収益	889千円																																																		
長期前受収益	222千円																																																		
減価償却超過額	2,842千円																																																		
減損損失	7,892千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																		
その他	3,805千円																																																		
小計	29,029千円																																																		
評価性引当額	△4,060千円																																																		
繰延税金資産合計	24,969千円																																																		
繰延税金負債合計	—																																																		
繰延税金資産の純額	24,969千円																																																		
未払事業税	8,293千円																																																		
未払事業所税	4,985千円																																																		
前受収益	742千円																																																		
減価償却超過額	2,341千円																																																		
減損損失	33,488千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																		
その他	39千円																																																		
小計	53,951千円																																																		
評価性引当額	△4,060千円																																																		
繰延税金資産合計	49,891千円																																																		
繰延税金負債合計	—																																																		
繰延税金資産の純額	49,891千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	29.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%																																						
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																		
住民税均等割等	29.3%																																																		
その他	△0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	51,738円47銭	1株当たり純資産額	53,043円01銭
1株当たり当期純損失	△969円50銭	1株当たり当期純利益	807円03銭
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	740円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△27,128	22,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△27,128	22,838
普通株式の期中平均株式数(株)	27,982	28,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,528
(うち新株予約権)	(—)	(2,528)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数4,276個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(重要な契約の解除)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗（東京都港区）の賃貸借契約の解約を決議し、同日合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約の相手先の名称 オーリート・ツー有限会社</p> <p>(2) 合意書締結日 平成21年5月14日</p> <p>(3) 契約の内容 当社が運営する店舗（東京都港区）として賃借している物件について、賃貸借契約の解約を合意いたしました。本合意に伴い店舗立退料を授受するものであります。</p> <p>(4) 損益に与える影響 平成22年2月期において、特別利益に店舗立退料107,500千円、特別損失に固定資産除却損及び店舗閉鎖損失31,514千円を計上する見込みであります。</p> <p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗（名古屋市西区）の固定資産譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 株式会社ナノオプト・メディア</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 名古屋市西区牛島6-1 譲渡資産 建物及び工具器具備品 現況用途 LAPEROUSE（店舗）</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成21年5月30日（予定）</p> <p>(4) 譲渡価額 34,345千円</p> <p>(5) 損益に与える影響 平成22年2月期において、特別損失に固定資産売却損32,910千円を計上する見込みであります。</p>	

6. その他

該当事項はありません。